

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法による減価償却を実施している。

無形固定資産・・・定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	—	—	20,000,000
小 計	20,000,000	—	—	20,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	3,573,930	150,000	—	3,723,930
学会賞基金	5,000,439	85	100,000	4,900,524
連合講演会準備金	1,763,324	30	—	1,763,354
小 計	10,337,693	150,115	100,000	10,387,808
合 計	30,337,693	150,115	100,000	30,387,808

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	20,000,000	—	—
小 計	20,000,000	20,000,000	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	3,723,930	—	—	3,723,930
学会賞基金	4,900,524	4,900,000	524	—
連合講演会準備金	1,763,354	—	1,763,354	—
小 計	10,387,808	4,900,000	1,763,878	3,723,930
合 計	30,387,808	24,900,000	1,763,878	3,723,930

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,637,507	1,637,499	8